

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055) 262-3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 係長 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055) 262-3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 係長 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	407,374	479,517	553,406	835,313	973,716
経常損失() (千円)	47,752	37,780	66,947	88,858	73,930
中間(当期)純損失() (千円)	63,196	43,853	68,146	101,887	79,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	974,460	896,988	793,381	939,834	861,250
総資産額 (千円)	1,292,898	1,383,931	1,380,931	1,340,175	1,325,249
1株当たり純資産額 (円)	17,339.15	15,960.64	14,117.10	16,723.03	15,324.74
1株当たり中間(当期)純損失()金額 (円)	1,124.49	780.30	1,212.56	1,812.93	1,405.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	64.8	57.4	70.1	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,063	19,547	15,646	5,206	26,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,844	85,730	17,158	80,506	143,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,296	15,004	61,851	107,198	19,346
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	159,099	156,474	200,023	237,661	139,684
従業員数 (人)	40	43	38	40	40
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(14)	(24)	(9)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	38(24)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の我が国経済は、経済政策の推進により景気は緩やかな回復基調にあります。また、消費税率引上げに伴う反動減については、消費動向に持ち直しの動きが見られます。

当社におきましては、こうした状況のなか、業績回復に向けて「缶ワイン」プティモンテリアの全国販売の拡販や瓶・缶充填受託業務の拡大に注力致しました。

これらの結果、売上高は前年同期を73,888千円上回り、553,406千円となりました。

しかし、売上高は増加したものの、減価償却費の総額が5千万円以上となったことや建物等の修繕維持費の増加が主因となり、中間純損失は68,146千円となりました。

「製品販売部門」

当部門では、缶ワイン「プティモンテリア」の販売数量が増加致しました。

この結果、売上高は425,295千円（前年同期比25.0%増）となりました。

「商品販売部門」

当部門では、主に直営売店での販売となっておりますが、来場されるお客様が減少したことにより、売上も減少致しました。

これらの結果、売上高は109,168千円（前年同期比12.8%減）となりました。

「受託加工部門」

当部門では、従来の瓶充填に加え缶充填業務拡大に注力致しました。

この結果、売上高は18,809千円（前年同期比34.7%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、200,023千円(前年同期156,474千円)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15,646千円（前年同期は19,547千円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,158千円（前年同期は85,730千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は61,851千円（前年同期は15,004千円の使用）となりました。

これは主に、資金の借り入れによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	697,207	143.0
商品販売部門	-	-
受託加工部門	18,809	134.7
合計	727,381	145.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	-	-
商品販売部門	70,658	90.8
受託加工部門	-	-
合計	70,658	90.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	425,295	125.0
商品販売部門	109,168	87.1
受託加工部門	18,809	134.7
ワインセミナー	133	40.5
合計	553,406	115.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	117,159	24.4	227,098	41.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は1,380,931千円であり、前事業年度末に比べ55,681千円増加致しました。主な要因は現金及び預金が60,338千円増加し、売掛金が43,589千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の総負債は587,549千円であり、前事業年度末に比べ123,551千円増加致しました。主な要因は買掛金が37,602千円、短期借入金が39,996千円、長期借入金が23,789千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産額は793,381千円であり、前事業年度末に比べ67,869千円減少致しました。主な要因は利益剰余金が68,146千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績は、売上高553,406千円（前年同期比15.4%増）、販売費及び一般管理費は198,526千円（前年同期比15.8%増）、営業損失は68,668千円（前年同期比28,110千円の損失増）、経常損失は66,947千円（前年同期比29,166千円の損失増）、中間純損失は68,146千円（前年同期比24,292千円の損失増）となりました。

当中間会計期間において売上高増加の主な要因としては、缶ワインの出荷数量の大幅増加によるものであります。

販売費及び一般管理費については、前年同期と比較して27,136千円の増加となりました。主な要因は、売上高増加による販売促進費の増加や、建物等の修繕による修繕維持費の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった、サーマルタンク3基の新規設置については平成26年9月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	56,200	56,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	56,200	-	28,100	-	6,974

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	山梨県笛吹市	6,141	10.92
農林中央金庫	東京港千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曾 絢子	神奈川県川崎市多摩区	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利の内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について監査法人アイリスにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,733	199,072
売掛金	118,436	162,026
有価証券	951	951
商品及び製品	88,601	95,508
仕掛品	92,411	70,739
原材料及び貯蔵品	47,363	52,085
未収入金	2,960	1,158
その他	5,101	2,807
貸倒引当金	326	-
流動資産合計	494,233	584,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 199,744	2 189,269
構築物（純額）	2 6,066	2 5,495
機械及び装置（純額）	2 287,643	2 267,446
車両運搬具（純額）	3,620	2,762
工具、器具及び備品（純額）	8,413	9,178
土地	2 258,757	2 258,757
リース資産（純額）	5,551	4,885
その他（純額）	9,557	9,139
有形固定資産合計	1 779,354	1 746,934
無形固定資産	10,893	9,717
投資その他の資産		
投資有価証券	36,241	36,674
長期前払費用	3,318	2,029
その他	1,430	1,224
貸倒引当金	221	-
投資その他の資産合計	40,768	39,928
固定資産合計	831,016	796,580
資産合計	1,325,249	1,380,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,307	80,909
未払金	23,536	33,579
未払酒税	14,060	15,157
短期借入金	² 77,432	² 117,428
リース債務	3,866	3,866
未払法人税等	182	91
未払消費税等	458	³ 9,894
賞与引当金	15,050	14,620
その他	6,324	6,498
流動負債合計	184,219	282,045
固定負債		
繰延税金負債	1,264	1,420
長期未払金	31,500	31,500
退職給付引当金	50,697	54,410
長期借入金	² 184,072	² 207,861
リース債務	12,245	10,311
固定負債合計	279,779	305,504
負債合計	463,998	587,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	1,342,000
繰越利益剰余金	525,093	593,239
利益剰余金合計	823,931	755,785
株主資本合計	859,006	790,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,244	2,521
評価・換算差額等合計	2,244	2,521
純資産合計	861,250	793,381
負債純資産合計	1,325,249	1,380,931

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	479,517	553,406
売上原価	348,686	423,547
売上総利益	130,831	129,858
販売費及び一般管理費	171,389	198,526
営業損失()	40,558	68,668
営業外収益	1 2,777	1 3,151
営業外費用	2 -	2 1,430
経常損失()	37,780	66,947
特別利益	274	6,122
特別損失	3 6,256	3 7,230
税引前中間純損失()	43,763	68,054
法人税、住民税及び事業税	90	91
法人税等合計	90	91
中間純損失()	43,853	68,146

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	446,093	902,931	938,006
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						43,853	43,853	43,853
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	43,853	43,853	43,853
当中間期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	489,946	859,078	894,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,828	1,828	939,834
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			43,853
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,007	1,007	1,007
当中間期変動額合計	1,007	1,007	42,846
当中間期末残高	2,835	2,835	896,988

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	525,093	823,931	859,006
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						68,146	68,146	68,146
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	68,146	68,146	68,146
当中間期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	593,239	755,785	790,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,244	2,244	861,250
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			68,146
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	276	276	276
当中間期変動額合計	276	276	67,870
当中間期末残高	2,521	2,521	793,381

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	43,763	68,054
減価償却費	53,850	50,477
長期前払費用の増減額(は増加)	75	540
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	547
賞与引当金の増減額(は減少)	200	430
売上値引引当金の増減額(は減少)	2,239	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,272	3,712
受取利息及び受取配当金	236	137
支払利息	-	86
受取保険金	-	6,122
有形固定資産廃棄損	5,171	1,230
有形固定資産除却損	1,085	-
有形固定資産売却損益(は益)	274	-
災害損失	-	6,000
売上債権の増減額(は増加)	9,800	43,589
たな卸資産の増減額(は増加)	22,609	10,041
未収消費税等の増減額(は増加)	2,026	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,030	4,096
仕入債務の増減額(は減少)	43,345	37,602
未払金の増減額(は減少)	35,316	10,043
未払消費税等の増減額(は減少)	7,098	9,435
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,904	3,020
その他の固定負債の増減額(は減少)	31,500	-
小計	19,493	17,405
利息及び配当金の受取額	236	137
利息の支払額	-	86
保険金の受取額	-	6,122
災害損失の支払額	-	7,750
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,547	15,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,182	16,882
固定資産の廃棄による支出	5,171	1,230
有形固定資産の売却による収入	274	-
貸付金の回収による収入	349	544
長期前払費用の回収額	-	748
敷金の差入による支出	-	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,730	17,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	13,716	16,215
リース債務の返済による支出	1,288	1,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,004	61,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,187	60,339
現金及び現金同等物の期首残高	237,661	139,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	156,474	200,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及びその他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなります。

建物 10年～32年

機械装置 10年～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備える為支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,083,038千円	1,127,720千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	64,019千円	61,263千円
構築物	1,350	1,249
機械及び装置	99,517	87,077
土地	258,757	258,757
計	423,645	408,348

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	25,440千円	25,440千円
長期借入金	181,210千円	168,490千円
計	206,650千円	193,930千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	37千円	17千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払利息	-千円	86千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
災害損失	-千円	6,000千円
固定資産除却損	1,085	-
固定資産廃棄損	5,171	1,230

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	53,406千円	49,302千円
無形固定資産	444	1,175

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	155,523千円	199,072千円
有価証券勘定	950	951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
1年以内償還予定の債券	-	-
現金及び現金同等物	156,474	200,023

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	138,733	138,733	-
(2) 売掛金	118,436	118,436	-
(3) 未収入金	2,960	2,960	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,192	9,192	-
資産計	269,323	269,323	-
(1) 買掛金	43,307	43,307	-
(2) 未払金	23,536	23,536	-
(3) 預り金	2,610	2,610	-
(4) 未払酒税	14,060	14,060	-
(5) 短期・長期借入金	261,504	261,504	-
負債計	345,018	345,018	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	199,072	199,072	-
(2) 売掛金	162,026	162,026	-
(3) 未収入金	1,158	1,158	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,625	9,625	-
資産計	371,883	371,883	-
(1) 買掛金	80,909	80,909	-
(2) 未払金	33,579	33,579	-
(3) 預り金	3,131	3,131	-
(4) 未払酒税	15,157	15,157	-
(5) 短期・長期借入金	325,289	325,289	-
負債計	458,066	458,066	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,996	4,462	3,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,996	4,462	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	270	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	245	270	24
合計		8,241	4,732	3,509

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,674	4,732	3,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,674	4,732	3,942
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,674	4,732	3,942

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
伊藤忠食品株式会社	117,159	製品販売部門

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
伊藤忠食品株式会社	227,098	製品販売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
1株当たり中間純損失（ ）金額	780.30円	1,212.56円
（算定上の基礎）		
中間純損失（ ）金額（千円）	43,853	68,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失（ ）金額（千円）	43,853	68,146
普通株式の期中平均株式数（株）	56,200	56,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （平成26年 3月31日）	当中間会計期間 （平成26年 9月30日）
1株当たり純資産額	15,324.74円	14,117.10円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ 2 ）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

監査法人 アイリス

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。